

## 農地・水環境保 全事業について



横山 元 議員

**問** 集落機能が低下し、適切な維持管理が困難になってきている。農地、農業用水等の資源を保全維持していく上から事業の取り組みを伺う。

**答** 農家、非農家を含めた共同活動により施設の将来にわたり改修費の軽減から積極的

**問** 県南80%、会津74%、県平均52%の申し込み状況から

**答** 農地面積の37%にあたる約3,330haの43の地区を県に要望している。

**問** 原町区は89%の基盤整備済み積極的な事業の取り組みを伺う。

**答** 新市の合併の理念である地域分権、分散型で住民自治を主体としたまちづくり、地域づくりという理念に合致

**問** 森林環境交付金事業について伺う。

**答** 森林環境の保全と県民全体で森林を守り育てる意識の醸成を図る事業。交付金として184万3千円が示され、事業の内容を検討してい



る。必要な予算を9月議会に提案する予定。

## 地域スポーツの 振興と支援策は



五賀 和雄 議員

**問** 合併により体育協会組織の一本化と共に、地域ごとのスポーツ行事も減少し衰退している。生涯スポーツの時代、各区にあった大会・行事等は継続していくべきと思うが。

**答** 各区に根ざした特色ある事業については、地区の体育協会支部や関係団体の意見を尊重しながら、検討して参りたい。



バレー大会

**問** それの支援策と予算措置については。

**答** 新たに地域スポーツ振興助成事業の創設などと共に、各自治区ごとの予算で対応して参ります。

**問** スポーツ施設利用での減免措置が一部を除きなくなった。住民サービスの低下であるとの不平・不満の声が大きいとその対策は。

**答** 使用料は受益者負担の原則により施設維持費の一部負担をいただいている。今後一定期間の経過をふまえてから、検証して参りたい。

**問** 海岸の侵食が進むなか、右田・烏崎の海岸が激しく見られるがその対策は。

**答** ご指摘の通り要望する。緊急の場合は仮置き防災ブ

## 教育行政に ついて



今村 裕 議員

**問** 平成14年から始まった学校週五日制の下、子供達がゆとりを確保し、生きる力を育むことを狙いとした大改革がスタートしてから三年余。そもそも詰め込み教育への反省から打ち出されたが、校内暴力やいじめの多発、不登校の増加が問題化し、更に学力低下により、ゆとり批判が高まった結果、今度は世界トップレ

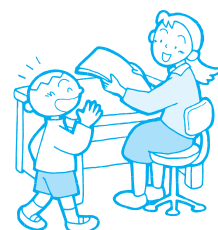
ベルの学力を目指す文部科学省の猫の目行政的な方向転換は、あまりにも無反省かつ身勝手すぎると思うが見解は。

**答** 生きる力を育む観点から一層適切かつ効果的な教育活動が展開できるよう、各学校を支援してまいりたい。

**問** 先生方の指導力向上、権限強化について、昨今、躰の目安というか掟であった『世

間様』がどこかに行ってしまった感がある。家庭教育・社会教育共にうまく機能していない所に、教育の全てが学校教育に任されている現実。今こそ、学校や教師が伸び伸びと教育・指導できる環境作りに着手すべきと考えるが。

**答** 今後もこれまで同様、学校長との個別面談や学校訪問等を通して各学校の課題を的確



に把握しながら支援していく。

## 議会と執行部の 十分な議論を



細田 広 議員

**問** 市長の考えや方針がなかなか議会に伝わらない。十分な議論と情報交換が必要と思うが。

**答** 議会と執行部は車の両輪として市民の信託に応える責任があると認識し、情報の共有を進めます。

**問** 重点四事業の予算は認められても、指摘事項も多い。見直しについては、事業費の

削減、維持管理費の削減が必要。市長の一貫した見直し方針は。

特にタラソ施設の赤字補填はないと確認したい。

**答** 指定管理料を含んだ契約がなされて、契約期間中において出た赤字の補填することはないと理解いただきたい。

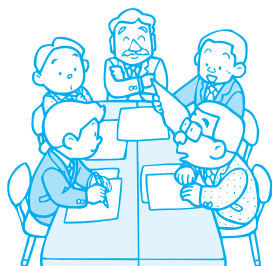
**問** 新交通体系、デマンド方式は、小高区において見事な

実績がある。この方式を鹿島区、原町区にも実現したいが。

**答** 小高区では、ドア・ツー・ドアのきめ細かなサービスで、大変喜ばれています。この方式が本市で効果的に発揮できるか検討します。

**問** 火災警報器の設置が義務化となった。補助すべきでは。

**答** 個人が設置すべきもの



## 子育て支援に ついて



土田美恵子 議員

**問** 保育所で入所の順番を待つ待機児童の人数が、核家族化と共働きが進み、今後益々利用希望が増えると思われます。待機児童の解消について対応策を伺う。

**答** 0歳児保育施設の整備、幼稚園と保育所の連携による保育の実施などにより待機児童の解消に努めてまいります。

**問** 朝食抜きの子供ほど給

食を残してしまう。子供達の健康に直結する食の問題に対する食育の充実が急務と考えます。朝食や給食を中心とする食育の充実について対応策について伺う。

**答** 家庭の役割も重要であると考えますので、保護者の理解を深めてもらうよう引き続き働きかけていきたいと考えております。



作ってみましょう

**問** 登下校時の児童・生徒を不審者等の被害から守るため、通学安全マップの見直しや、通学路の安全点検の必要性について伺う。

**答** 概ね2年が経過しており、見直しの時期にきておりますので、できるだけ早い時期に対応して参りたいと考えます。

## 人材育成と 活性化について



水 井 清 光 議員



都市農村交流

**問** 南相馬市と東京都杉並区との間には平成17年5月27日当時原町市でありましたが、災害時の相互援助協定締結やNPO団体の仲介による各種民間団体による交流が行われているが、これからは行政同士の人事交流も含めて推進する考えを伺う。

**答** ふるさと回帰交流定住促進ビジョンというものを作成いたしました。現在、南相馬市になりました。同じふるさと回帰定住促進ビジョンを作成、平成18年今年の8月末にこの作成の完了を予定しております。このビジョン推進委員会を設置して、具体的な

事業に着手するというところにしております。そういう組織が、幅広い交流に取り組む組織として立ち上げていく、行政同士の人事交流などについても検討したいと考えております。



## 市民説明会資料 で公文書改ざん



郡 俊彦 議員

**問** タラソテラピーについて地元で株式会社を立ち上げ黒字運営を前提に、鹿島町議会で決めてきたが、その見通しがない中で「南相馬以外の会社も対象にした指定管理契約」が市長の方針となり、それに合わせて市民への説明資料で公文書の内容を差し替え（改ざん）している事実がある。

**答** 内容の充実を図ったもので趣旨は変わらない。

**問** 正式な公文書と説明会資料は明らかに違う。「対応方針」は一つのはずでは。（市長の誠意ある対応を求め一時中断、2時間48分経過再開）

**答** 公式な対応方針は変わらないが、市民の皆さんにわかりやすく説明するため、肉付けした。内容が違っているとか文書の差しかえとかそういうふうには考えていない。



## 一体的な名称に 統一を



寺内安規 議員



鹿島区役所の窓口風景

**問** 南相馬市の中で鹿島区役所だけが分かっていくグループ制を続けているが、市民レベルの目線から変則な行政組織が混在している現状を一体的な名称にすべきと思うが。

**答** 課係制とグループ制の組織形態が混在しており、見直しをすべき組織体制上の問題と認識している。

**問** 相馬地方食肉センター

**答** 撤去に相当の費用を要する。現在利用が決まっていない状態。今まで以上に管理に徹底するよう要請する。

**問** 教育基本法改定で「国と郷土を愛する心」について教育委員長の考えを伺う。

**答** 人に対して敬愛や感謝の念を抱き、国や郷土を愛する心を持つことは誠に重要であり教育基本法に盛り込むことについては特に問題はないと考えている。法律に書き込むことで強制が生まれにくいよう、国民的論議を十分に重ね法改正の中身について共通認識することが重要と考える。

## 大型店出店による 地域振興策



小武海三郎 議員

**問** 金場地地区への大型店出店による地域振興策について。出店による地域への経済効果試算について伺う。

**答** 大型ショッピングセンター出店による経済効果は、開発初年度の用地造成や建物建築・さらには外構工事などで約50億円程度見込まれ、それらを市内企業に優先的に発注する意向であることから、

**問** そのほとんどが市内に投下されることになり。次年度以降は人件費も含め、施設の維持管理などランニングコストとして、約15億円程度が見込まれ、市内投下が期待されます。

**問** 出店に伴う計画雇用人数と雇用者に対する給与支払総額雇用の報酬試算について伺う。

**答** 開発主体者の現時点での雇用計画は約1千人を見込んでおり、想定される給与支払総額は約10億円程度で、採用に当たっては、市民を優先に雇用するという考えであります。

**問** TMO構想と大型ショッピングセンター位置付について。

**答** 構想は市・商工会議所・商店連合会の共通認識で策

定、大型店立地いかにかわらず事業推進の必要があります。



## 市長退職金削減の考えは



小川 尚一 議員

**問** 市長退職金については、1期4年でおおよそ2,400万円となる。小泉首相のもらい過ぎではとの発言にもあるとおり、民間や、職員の退職手当と比較しても多いと思うが、行財政改革の視点から、退職手当を削減する考えがあるか伺う。

**答** 小泉総理には総理の考え方があると思う。公務に対

する貢献度を加味した勤続功績に対する報奨的考えが基調にあり、現行の額が妥当である。

**問** 原町高等学校の目前である金場地区に大型商業施設が駐車場2,500台で予定されている。建設された場合、青少年健全育成に及ぼす影響や、自動車交通量の増加による交通渋滞、騒音、排気ガス、通学の安全確保など懸念され



金場地区

るが、影響をどう捉えているか伺う。

**答** 仮に1日1万台から2万台の交通量を想定すると、現在の国道6号の日の出町地内に類似しており、同程度の交通渋滞や道路交通騒音の発生が考えられる。また、開発予定地域に隣接して第1種住居専用地域及び教育施設が立地していることから、騒音の環境基準を超えないような開発指導が必要と考える。

## 意欲ある農家はすべて担い手



亀田 俊英 議員

**問** 品目横断的経営安定対策の取り組みの実態は。

**答** 認定農業者493人の内、水稲のみの担い手候補は285名、集落営農の取り組みは15集落。

**問** この政策の対象にならない農家への対応は。

**答** 作業委託を進めるなど低コスト生産の啓発をしながら、集落営農に参加していた

だくよう進めていく。

**問** この政策に加われない農家も含め、意欲のあるすべての農家が地域の生産と農地を守り、生産された農産物の販売は地産地消、加工事業の意識的な拡大、きめ細かな販売対策をすることが必要では。

**答** 国の制度に参画していただきたい。生産物販売については市としても一生懸命取

り組んでいきたい。

**問** 昨年10月の介護保険制度改正により施設利用者の新たな負担増が生じているが四大事業の経費10%削減を利用して市独自の助成制度を考えるべきと思うが。

**答** 利用者の実態を踏まえ財政の範囲の中で可能なものについては検討する。

**問** 午後6時から7時まで



の延長保育に新たな負担の要因は。

**答** 各区に差異があったのをおやつ代2,000円負担とした。

## NPO活動について



小林 吉久 議員

**問** 阪神淡路大震災で130万人のボランティアの支援が脚光を浴びNPO活動の有り方が問われている。NPO法人は特定非営利活動法人とも略称され公益性の要件が課せられているものの脆弱な財政運営が指摘されている。市民税の1%を支援することについて。

**答** 納税者が希望すれば自ら



ベントルトン学生との交流

選んだ市民のNPO法人に1%を支援している自治体もあるが、市民活動団体へ支援策の有り方で検討していきたい。

**問** 1%をNPOに出すということですが、日本においては欧米のような寄附行為は育っていないので寄附によるNPOの運営は極めて難しいことから本市では一人当たり13万円の市民税を納めており1%だと1,300円となり納税者の意識を高めることにも

なるが見解は。

**答** 南相馬市に合った形で検討する。

**問** 指定管理者には指定の制限と情報公開法の規制がなく、この制度は「公」の施設を丸投げするものと指摘されるが見解は。

**答** 運用は、自治体の主体制に任されており、指定制限についても導入指針を進める。